

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役 (氏名) 河村 桂作
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3888-5117

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,887	7.2	1,918	11.3	1,864	10.7	1,100	41.1
29年3月期第3四半期	29,738	8.8	2,163	31.5	2,088	42.4	1,869	108.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,389百万円 (24.0%) 29年3月期第3四半期 1,828百万円 (55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	382.63	
29年3月期第3四半期	649.76	

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	68,218	28,614	41.3
29年3月期	65,282	27,099	40.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 28,147百万円 29年3月期 26,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の「1株当たり期末配当金」につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	10.3	1,900	19.4	1,800	17.3	1,200	36.7	417.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,889,000 株	29年3月期	2,889,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	12,437 株	29年3月期	11,908 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,876,838 株	29年3月期3Q	2,877,263 株

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第170期定時株主総会において、株式併合につき承認決議を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りであります。

- (1)平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末10円00銭
- (2)平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期83円42銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに景気回復が続いているなかで、政府がスローガンとして掲げている労働生産効率の改革の取り組みにより、雇用の増加や生産性向上を受け賃金上昇の圧力が強まる一方、将来の年金問題や医療費負担増への不安から生活防衛意識が高まることで、賃金上昇が消費に直結していくのか今後が注目されている状況です。

このような経営環境のもと、健康志向を背景にコラーゲン・ペプチドは、国内外ともに好調に推移し、自社製品の「コラーゲン100」も売上を伸ばしました。また、コラーゲン・ケーシングは、収益面での課題は残るものの、海外顧客の獲得に成果が見えはじめております。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司は、自動車ハンドル用革の事業が国内中心から海外中心に展開していくなか、今後、同事業での重要な役割が期待されていること、また、総資産、売上高、純利益及び利益剰余金などの重要性も発生してくることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、31,887百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

営業利益は、広告費などの販売費及び一般管理費の増加により、1,918百万円(同11.3%減)、経常利益は、1,864百万円(同10.7%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の影響もあり、1,100百万円(同41.1%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は引き続き天然羊腸への回帰の傾向で軟調に推移しております。輸出販売は拡販施策の成果が見えはじめているものの、収益面では苦戦いたしました。

この結果、売上高は、6,868百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は、872百万円(同38.8%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、惣菜用、グミ用などが堅調に推移し、また、健康食品用コラーゲン・ペプチドは、国内外ともに好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、6,966百万円(同9.3%増)、営業利益は、889百万円(同6.7%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

スキンケア化粧品は、競争の激化により苦戦がつづいております。健康食品は、消費者のコラーゲンへの関心が高まっていることを背景に伸張いたしました。また、宣伝効率の改善により利益が上昇いたしました。

この結果、売上高は、2,983百万円(同16.5%増)、営業利益は、221百万円(同106.9%増)となりました。

④ 皮革関連事業

紳士靴用革は堅調に推移いたしましたが、婦人靴用革は苦戦が続いており、また、靴の販売は、国産品、輸入品ともに減少いたしました。自動車ハンドル用革は、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていることから、売上高、営業利益はともに増加しております。

この結果、売上高は、8,325百万円(同17.0%増)、営業利益は、354百万円(同60.9%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

再開発中の東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地のほか、一部を仮設小学校用地として足立区に期限付きで賃貸しております。また、大阪市浪速区の土地賃貸事業では、駐車場用地として、引き続き賃貸しております。

この結果、売上高は、581百万円(同0.3%増)、営業利益は、456百万円(同0.5%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物、iPS細胞関連は堅調に推移したものの、BSE検査キット、イタリア食材、輸入建材などは各市場の不調を受け、減少いたしました。

この結果、売上高は、6,162百万円(同3.1%減)、営業利益は、225百万円(同22.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は68,218百万円となり、受取手形及び売掛金が1,507百万円、棚卸資産が1,698百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,935百万円の増加となりました。

なお、在外子会社の日皮(上海)貿易有限公司及び海寧日皮皮革有限公司を連結の範囲に含めたことにより、期首に現金及び預金が489百万円増加しております。

負債は、支払手形及び買掛金が651百万円、短期借入金が2,548百万円増加しましたが、長期借入金が1,553百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,420百万円増加し、39,603百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1,231百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,515百万円増加し、28,614百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました数値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	4,673
受取手形及び売掛金	7,601	9,108
商品及び製品	6,991	8,426
仕掛品	627	517
原材料及び貯蔵品	804	1,178
未収還付法人税等	2	31
未収消費税等	71	151
繰延税金資産	515	415
その他	414	375
貸倒引当金	△91	△95
流動資産合計	21,202	24,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,963	8,593
機械装置及び運搬具(純額)	2,054	1,658
土地	27,535	27,535
リース資産(純額)	99	63
建設仮勘定	102	53
その他(純額)	167	165
有形固定資産合計	38,921	38,071
無形固定資産		
リース資産	7	4
その他	178	178
無形固定資産合計	186	183
投資その他の資産		
投資有価証券	4,593	4,837
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	21	23
破産更生債権等	3	3
その他	383	350
貸倒引当金	△70	△71
投資その他の資産合計	4,959	5,170
固定資産合計	44,067	43,425
繰延資産	13	9
資産合計	65,282	68,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,899	8,550
短期借入金	9,861	12,409
1年内償還予定の社債	360	430
リース債務	50	39
未払法人税等	204	410
未払消費税等	95	82
賞与引当金	464	242
役員賞与引当金	52	25
ポイント引当金	38	38
その他	1,371	1,451
流動負債合計	20,398	23,680
固定負債		
社債	560	360
長期借入金	8,930	7,377
長期末払金	532	291
リース債務	63	34
繰延税金負債	1,178	1,295
再評価に係る繰延税金負債	3,992	3,992
役員退職慰労引当金	427	448
退職給付に係る負債	1,862	1,891
資産除去債務	5	6
その他	231	226
固定負債合計	17,785	15,923
負債合計	38,183	39,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	10,296	11,528
自己株式	△34	△36
株主資本合計	16,596	17,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,445
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	8,855	8,855
為替換算調整勘定	165	210
退職給付に係る調整累計額	△222	△194
その他の包括利益累計額合計	10,080	10,321
非支配株主持分	421	466
純資産合計	27,099	28,614
負債純資産合計	65,282	68,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,738	31,887
売上原価	22,375	24,284
売上総利益	7,363	7,603
販売費及び一般管理費	5,200	5,684
営業利益	2,163	1,918
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	100	109
為替差益	9	-
持分法による投資利益	7	13
その他	42	24
営業外収益合計	162	152
営業外費用		
支払利息	159	151
手形売却損	20	18
為替差損	-	0
その他	57	36
営業外費用合計	236	206
経常利益	2,088	1,864
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	25
債権売却益	185	-
特別利益合計	185	28
特別損失		
固定資産除却損	44	2
特別損失合計	44	2
税金等調整前四半期純利益	2,229	1,890
法人税、住民税及び事業税	191	609
法人税等調整額	132	133
法人税等合計	323	742
四半期純利益	1,906	1,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	1,100

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,906	1,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	164
繰延ヘッジ損益	33	4
為替換算調整勘定	△241	45
退職給付に係る調整額	27	27
その他の包括利益合計	△77	241
四半期包括利益	1,828	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	41	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。